

■「第3次多治見市人権施策推進指針」策定に向けた市民意識調査結果

意識調査概要

(1)調査期間

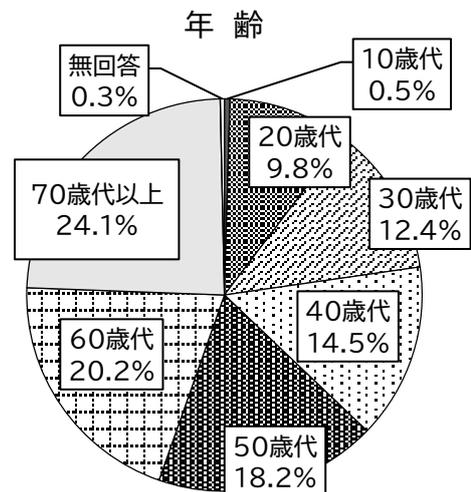
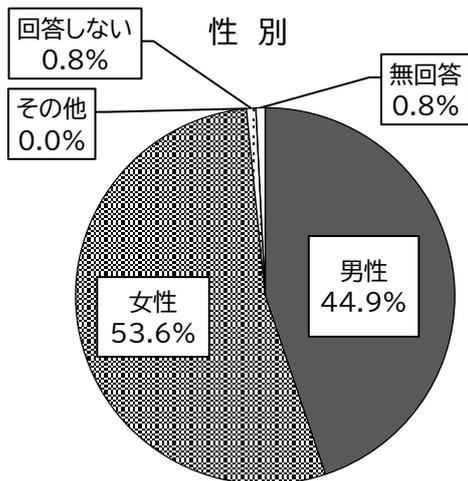
令和5年8月25日～9月25日

(2)調査方法

- ・多治見市在住の18歳以上の男女 2,000 人に送付(住民基本台帳から無作為抽出)
 - ➡郵送配布、郵送回収及びWeb回収
- ・広報・チラシ(回答フォームへのQRコード付)の読者
 - ➡Web回収

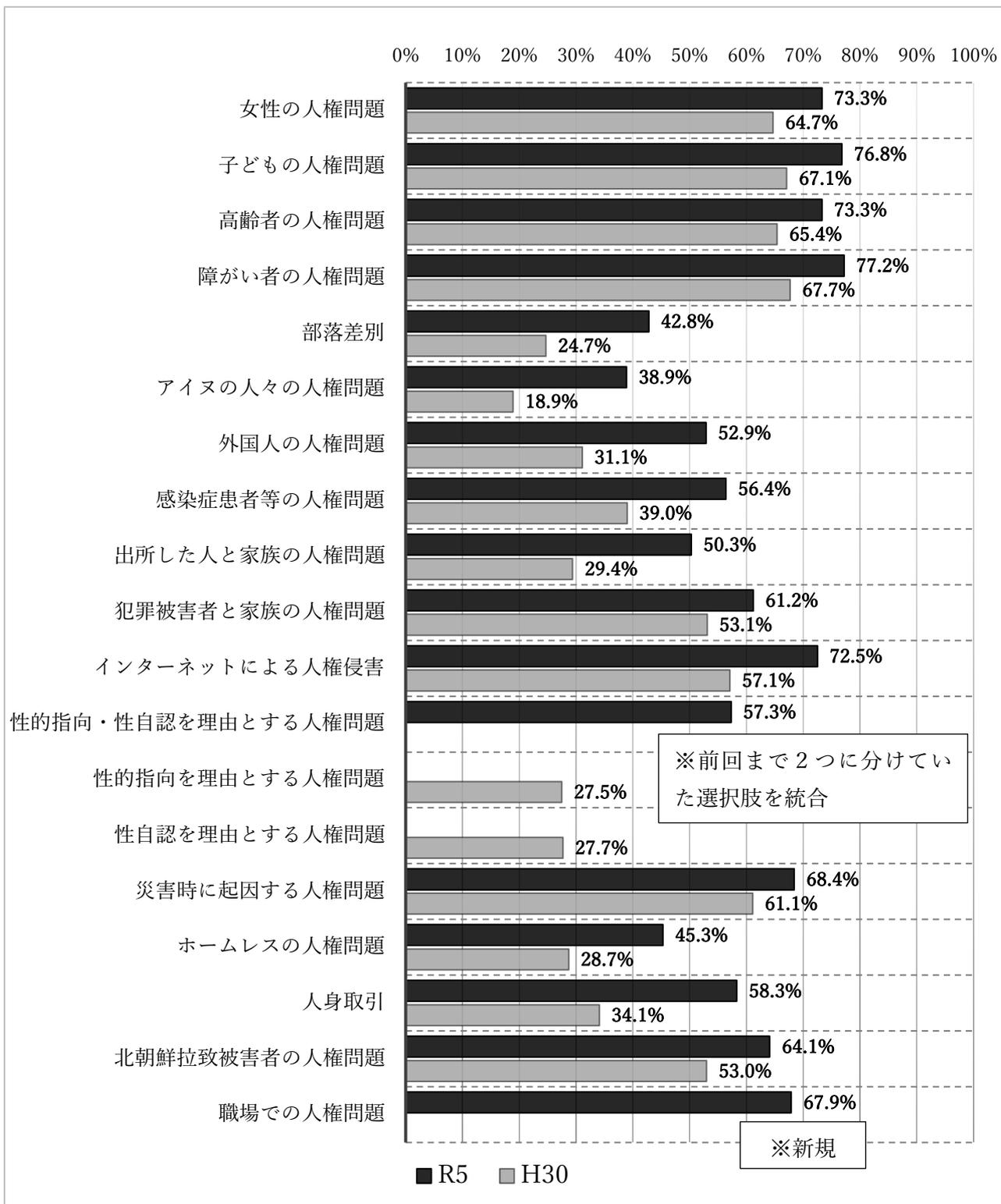
(3)回収結果

885 件(郵送回収 657 件、Web回収 228 件)



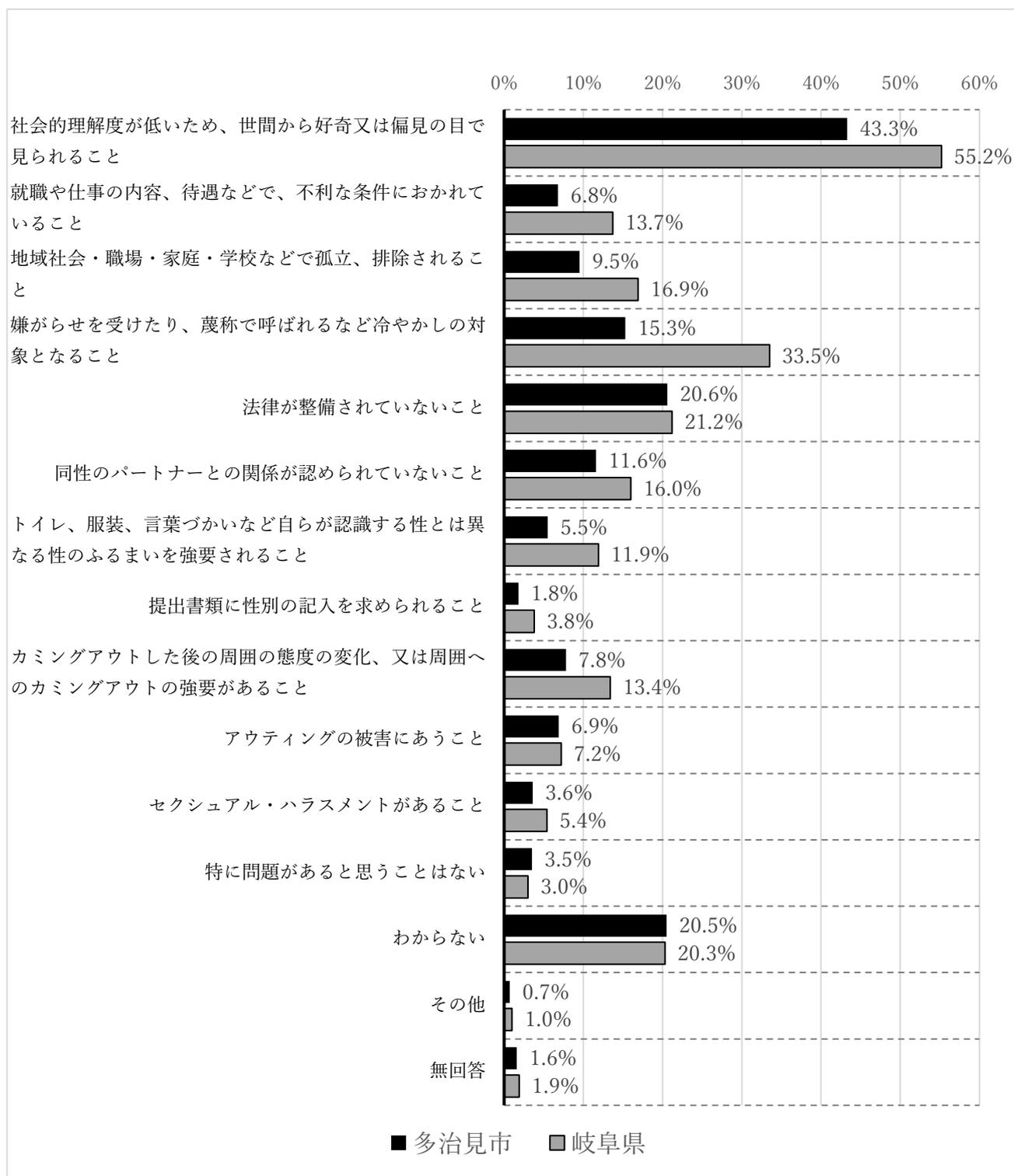
①人権問題への関心度

- ・「かなりある」「どちらかといえばある」の割合を足しています。
- ・障がい者の人権問題が最も高く77.2%となっています。
- ・前回調査時(平成30年)と比べ全体的に関心度が高くなっています。



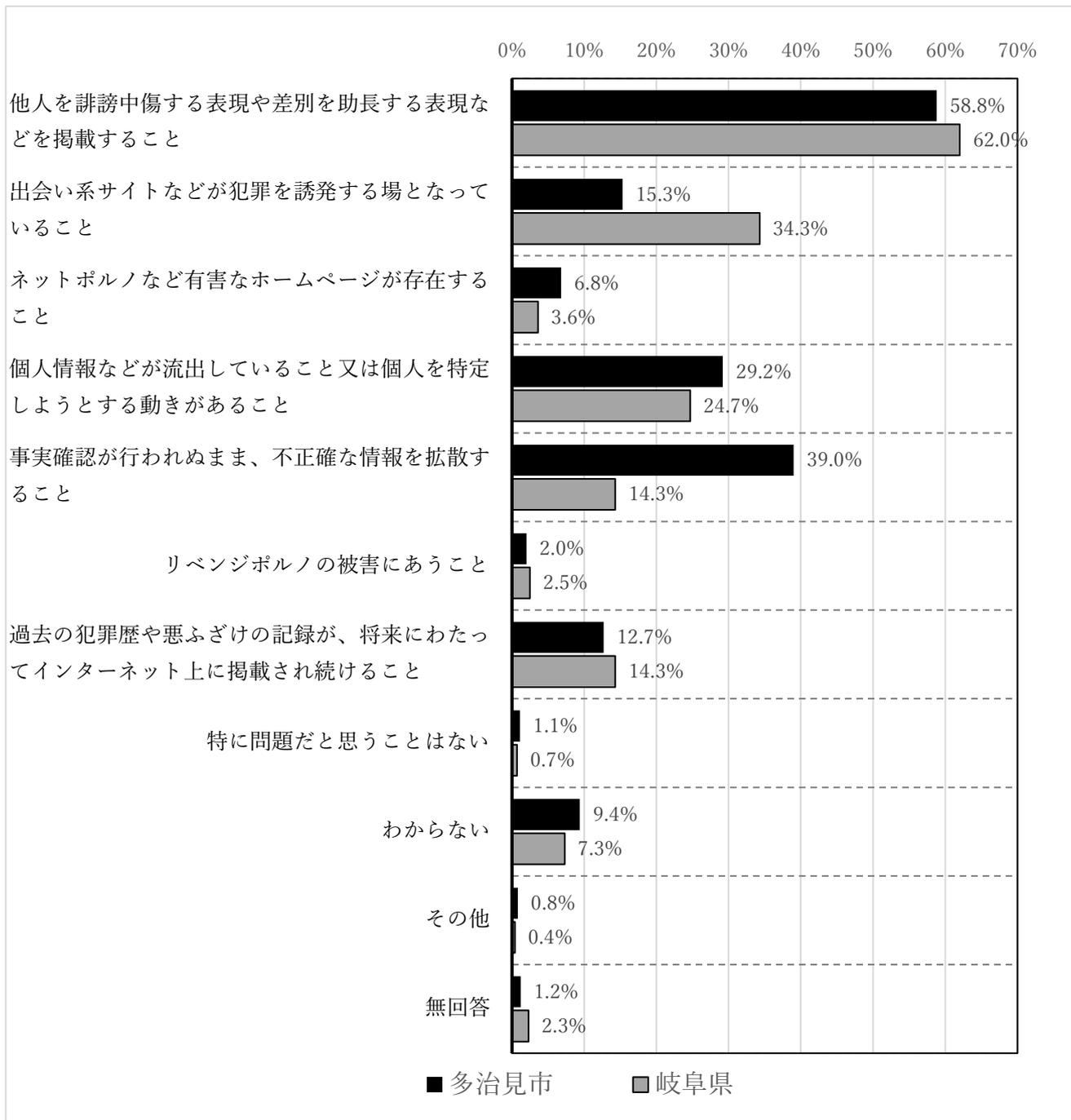
②性的指向・性自認を理由とする人権について特に問題があること(岐阜県との比較)

- ・「社会的理解度が低いため、世間から好奇又は偏見の目で見られること」が43.3%で最も高い
- ・多治見市は〇を2つまで、岐阜県は〇を3つまでになっているので、割合には大きく差がありますが、各項目の比率は岐阜県調査と変わりが少ないです。



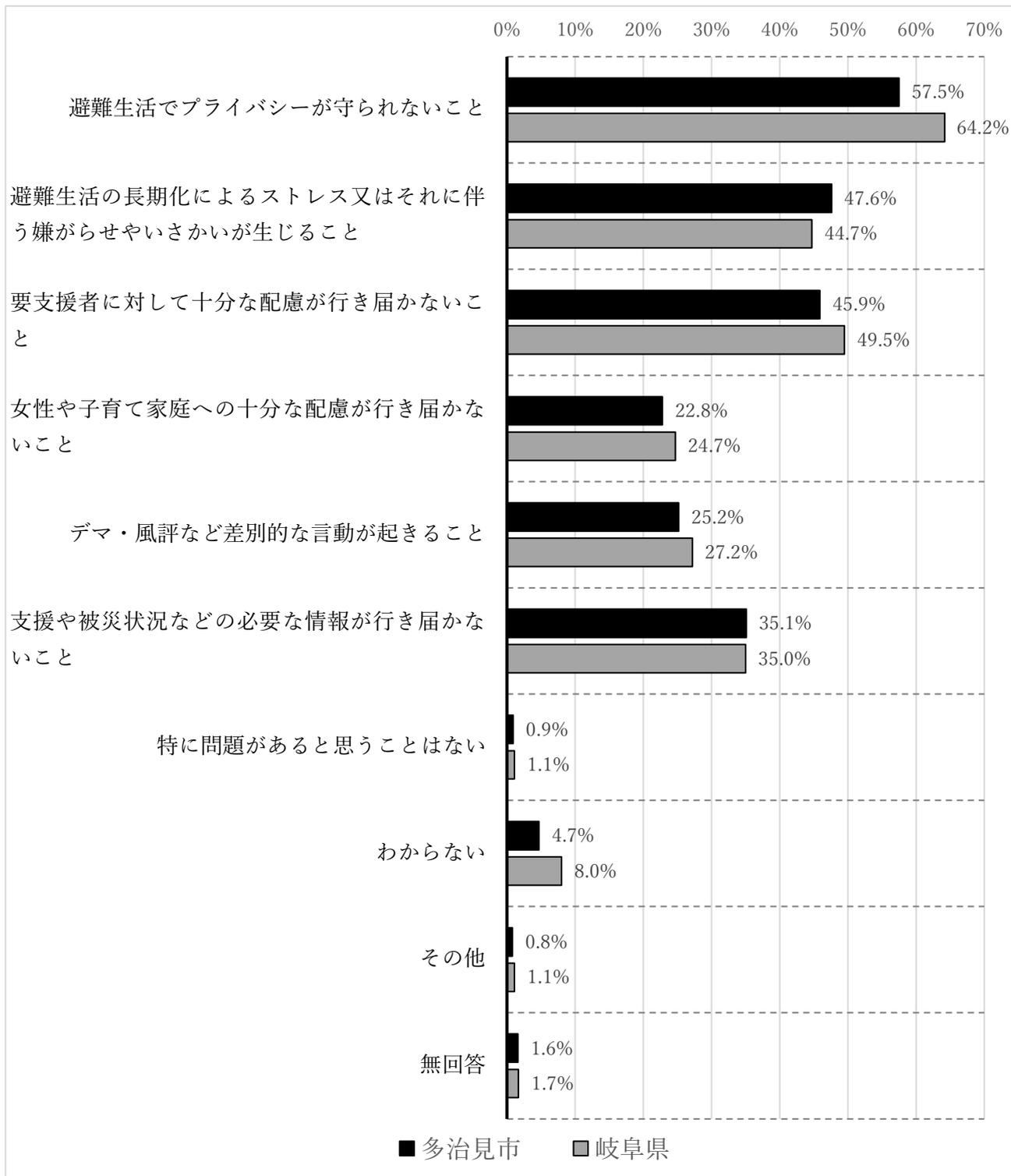
③インターネットによる人権侵害で特に問題があること(岐阜県との比較)

- ・「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現などを掲載すること」が58.8%で最も高い
- ・岐阜県との比較で「事実確認が行われぬまま、不正確な情報を拡散すること」に、大きく差があります。



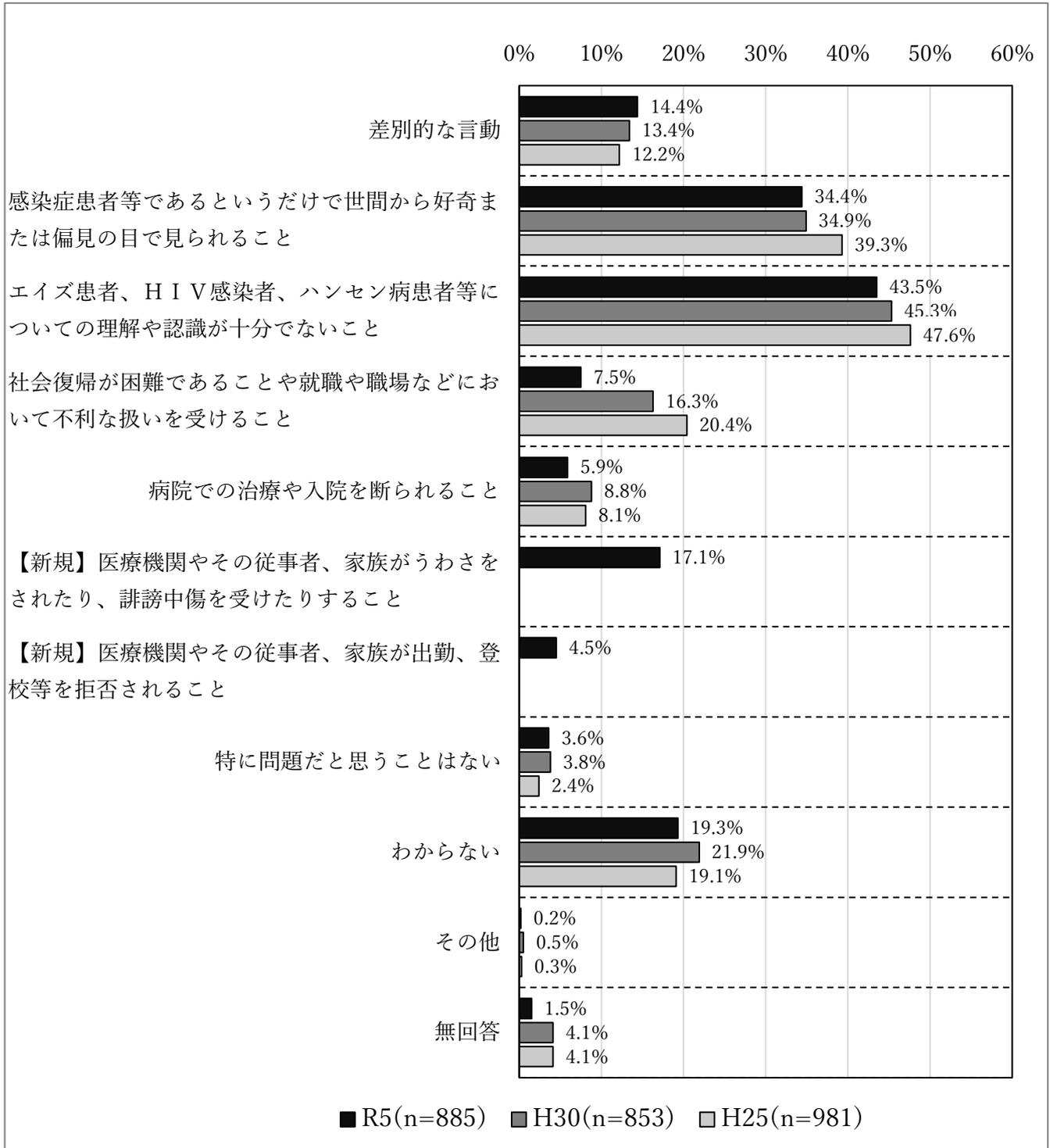
④災害時の人権問題について特に問題があること(岐阜県との比較)

・「避難生活でプライバシーが守られないこと」が 57.5%で最も高い。



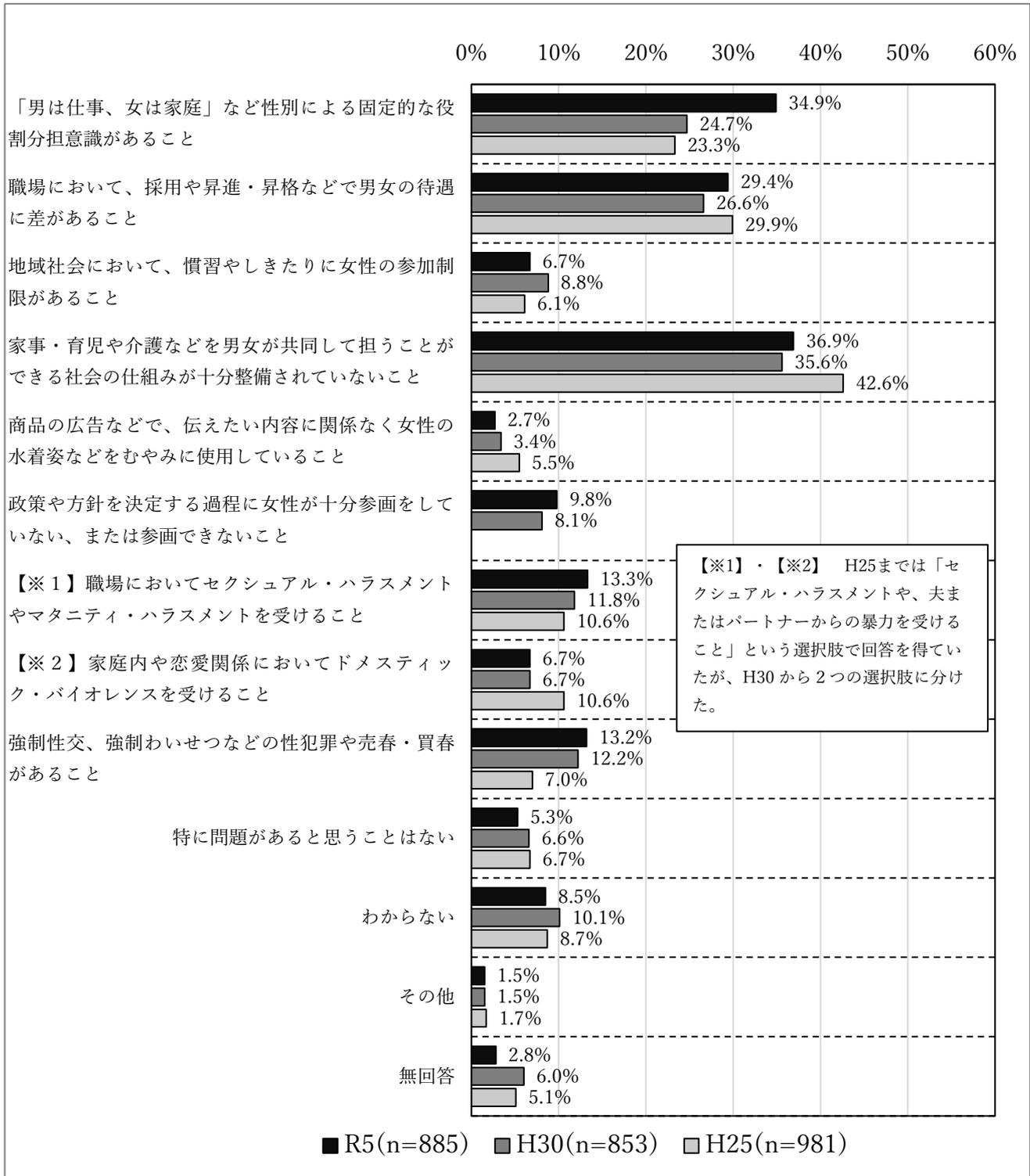
⑤感染症患者等の人権について

- ・「感染症等についての理解や認識が十分でないこと」が43.5%で最も高い。
- ・「医療機関やその従事者、家族がうわさをされたり、誹謗中傷を受けたりすること」は17.1%となっています。



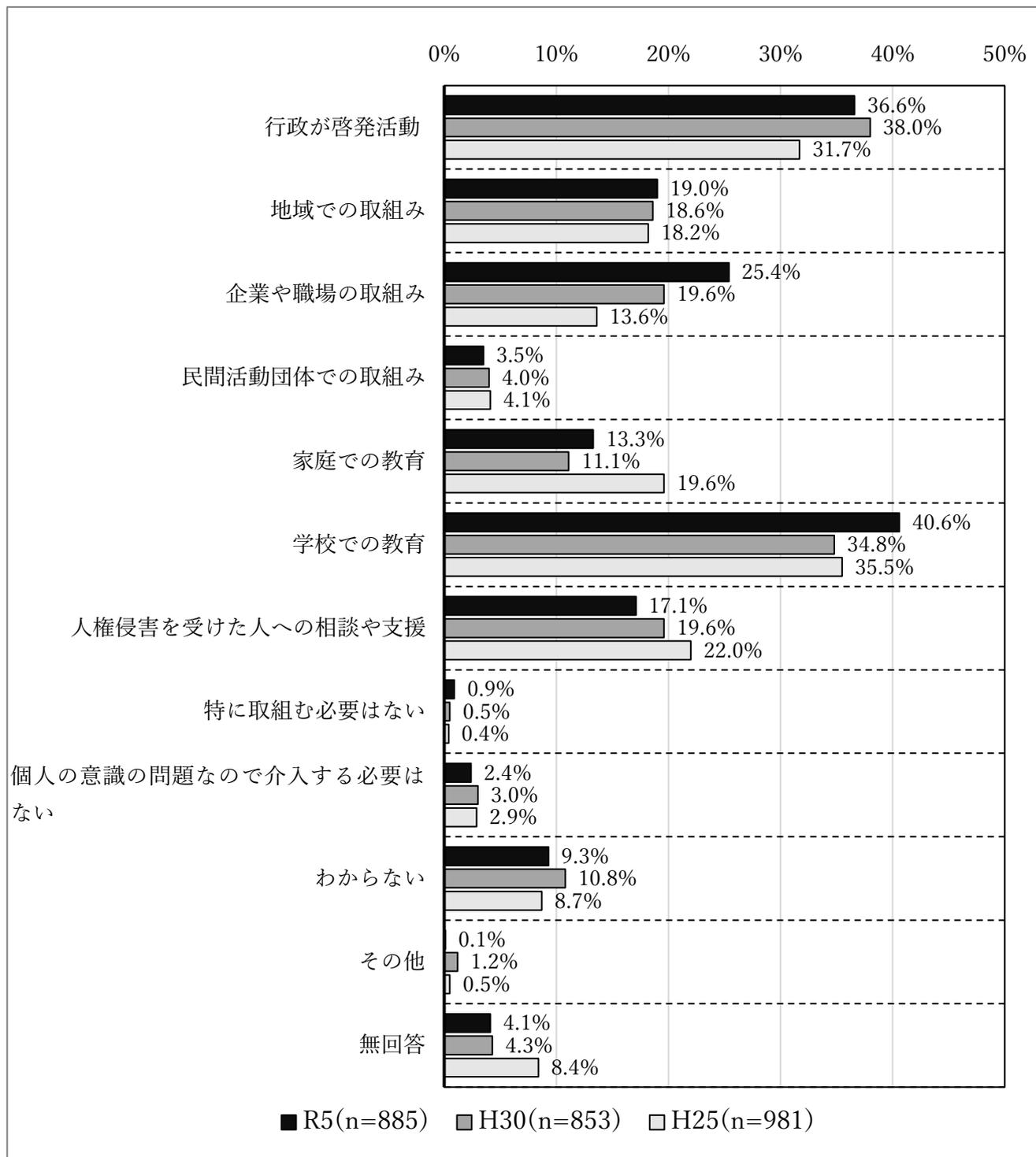
⑥女性の人権問題について

- ・「家事・育児や介護などを男女が共同して担うことができる社会の仕組みが十分整備されていないこと」が36.9%で最も高い。
- ・「男は仕事、女は家庭」など性別による固定的な役割分担意識があること は34.9%と、過去より大幅に増えております。



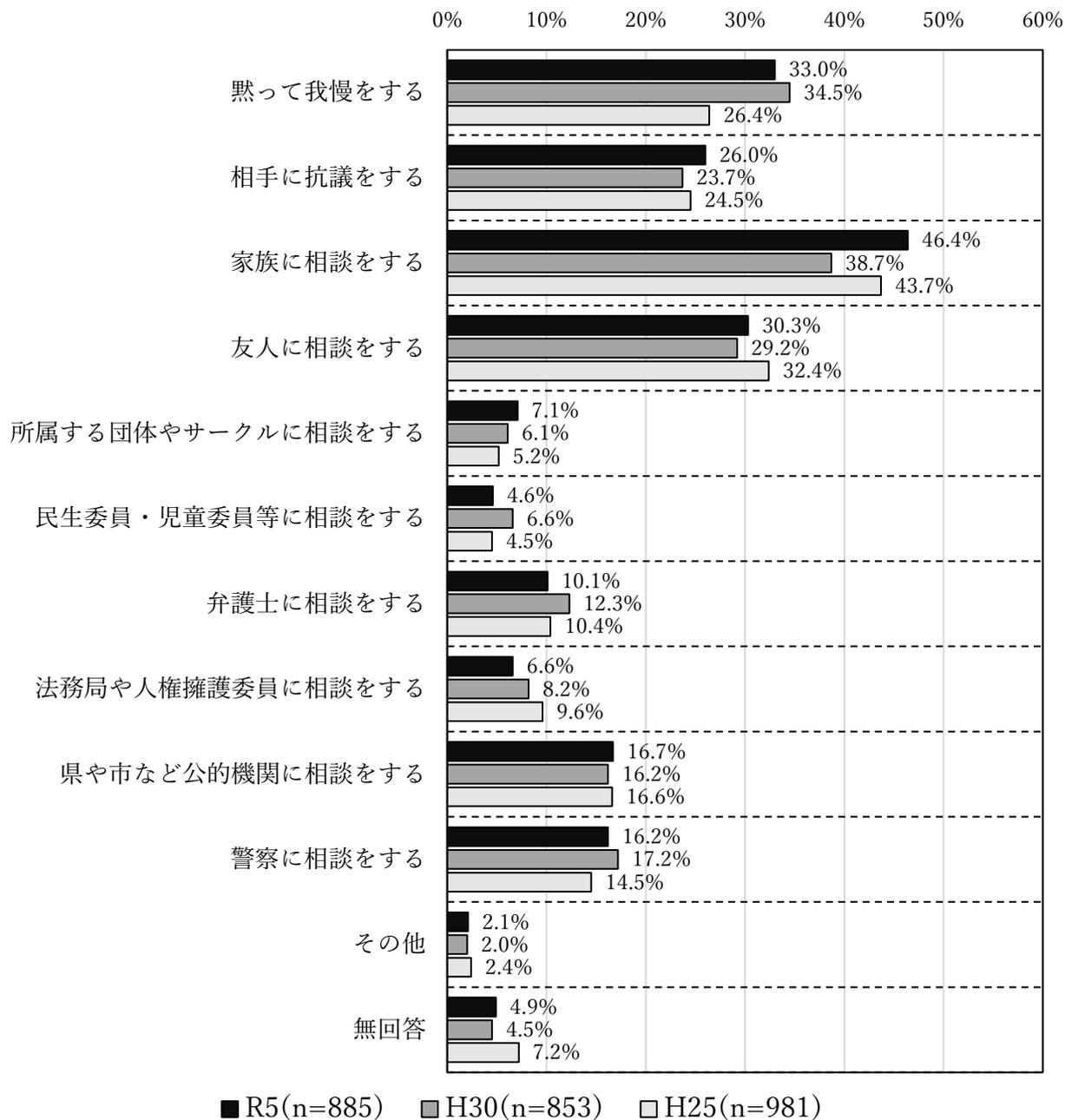
⑦人権問題について理解を深め、人権意識を高めるために行ったほうが良いと思う取り組み

- ・「学校での教育」が40.6%で最も高い。
- ・「企業や職場の取り組み」「学校での教育」が大きく伸びています。



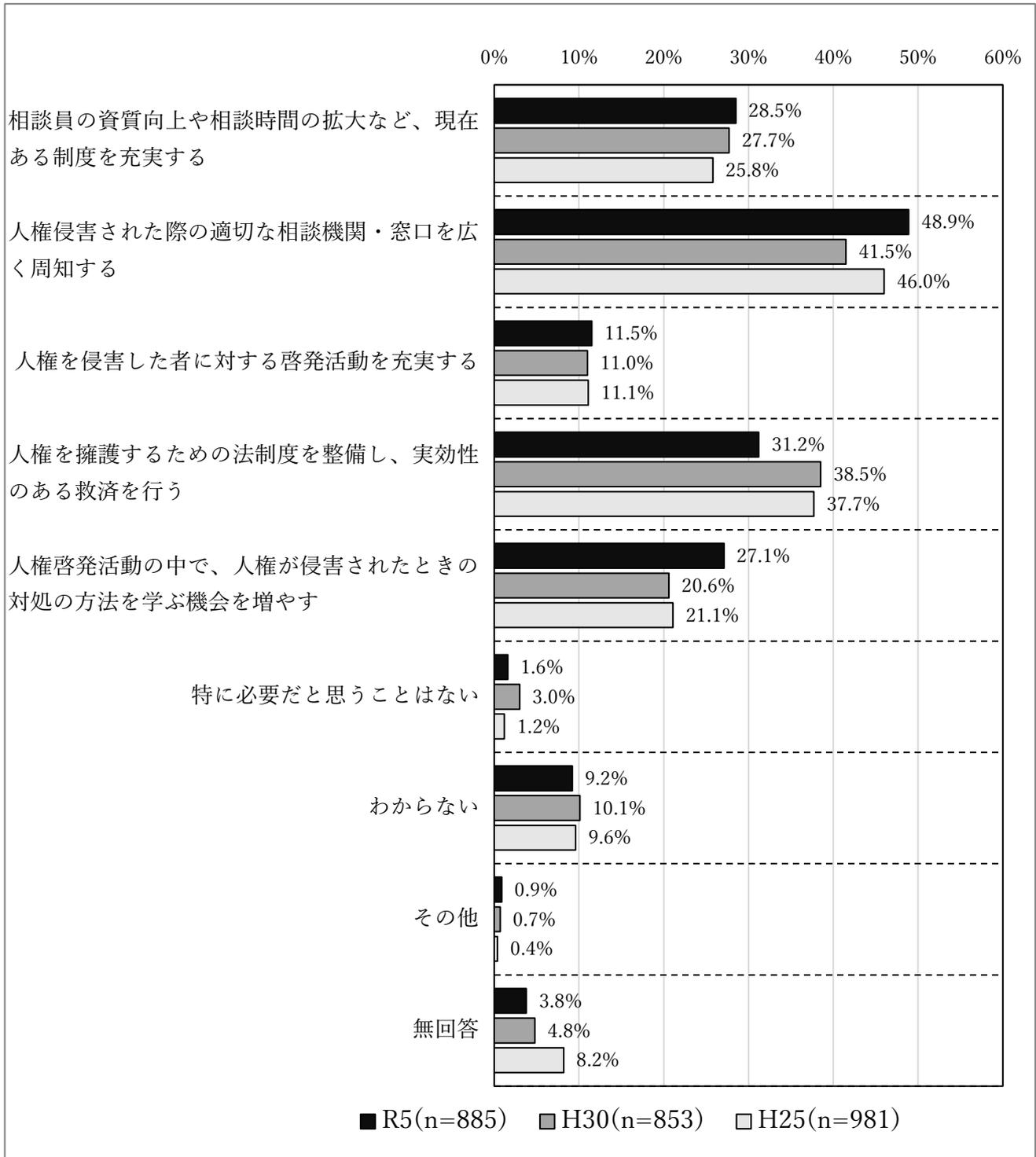
⑧人権侵害を受けた場合の対応

- ・「家族に相談する」が46.4%で最も高い
- ・公的機関への相談が少なくなっており、相談窓口の周知も必要。



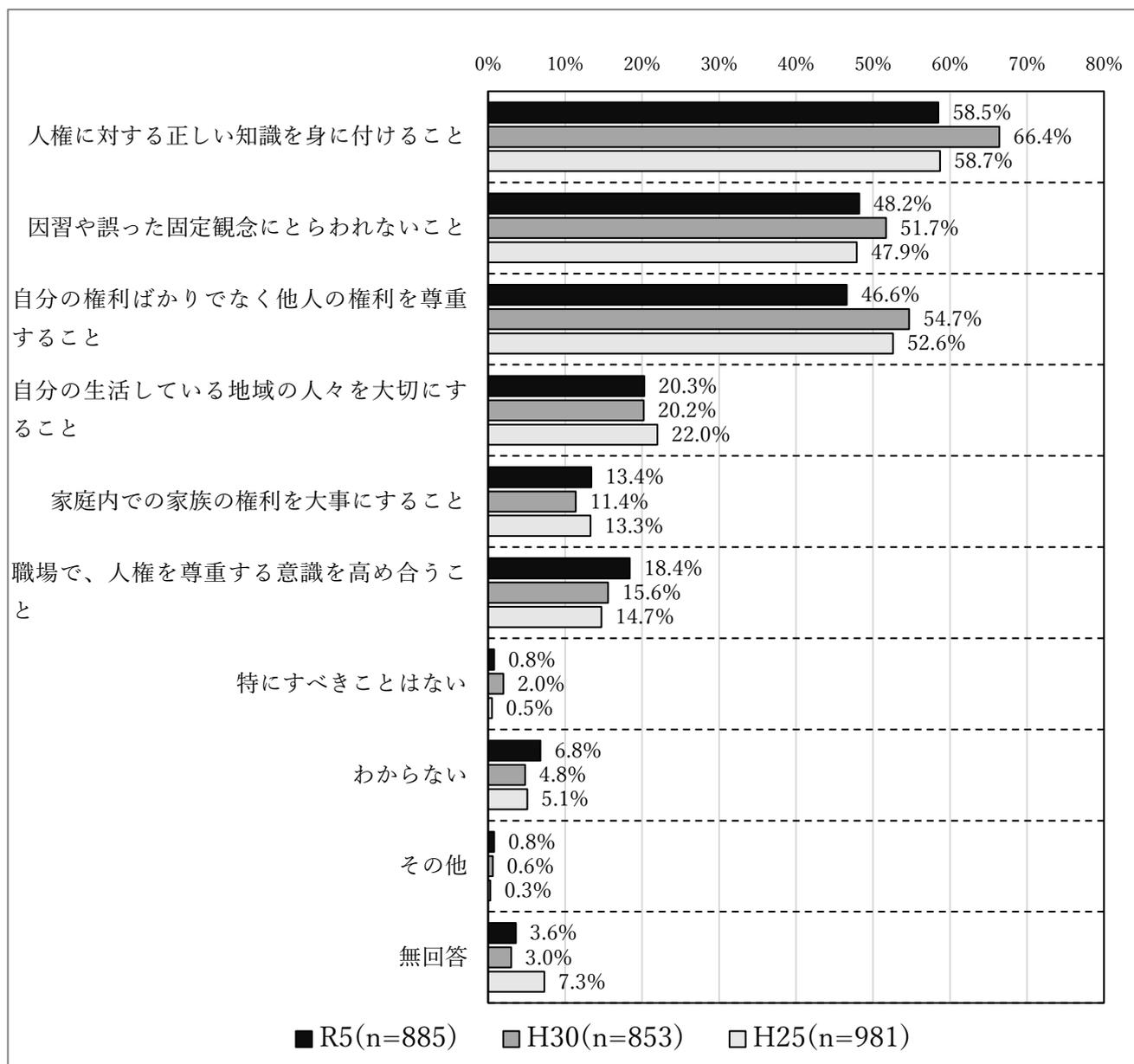
⑨人権侵害に対する相談や救済について

- ・「人権侵害された際の適切な相談機関・窓口を広く周知する」が48.9%で最も高い
- ・「人権啓発活動の中で、人権侵害されたときの対処方法を学ぶ機会を増やす」が伸びている



⑩市民一人ひとりが、人権を尊重しあうために心がけたり行動したりすべきこと

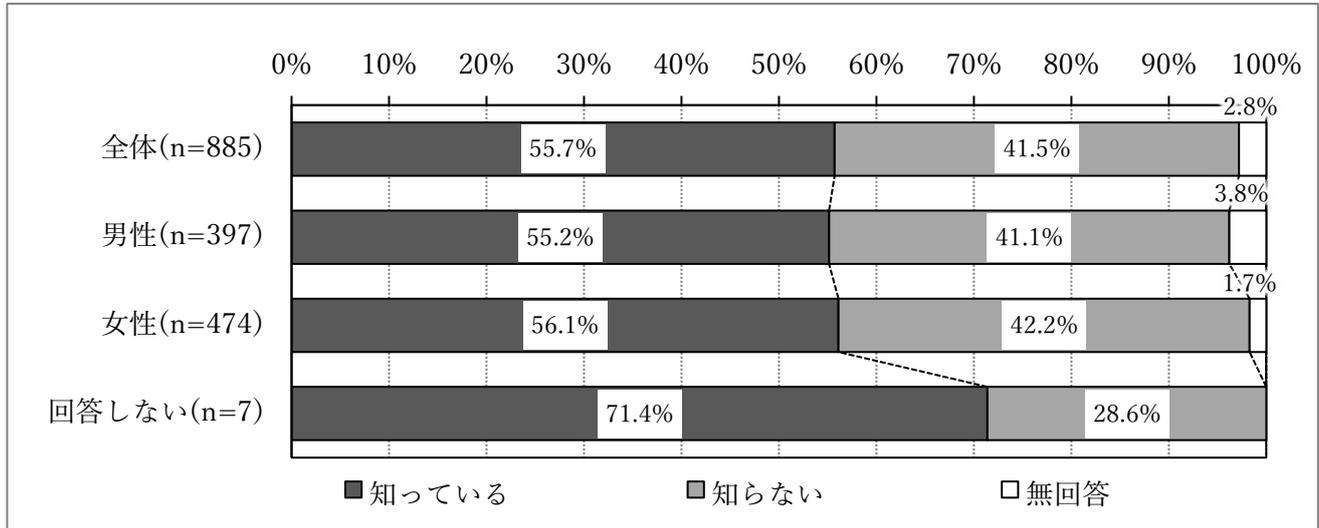
- ・「人権に対する正しい知識を身に付けること」が58.5%で最も高い
- ・「職場で、人権を尊重する意識を高め合うこと」が上昇しています。



⑪パートナーシップ宣誓制度の認知度と導入について

- ・ 制度の認知度は半数を超えています。
- ・ 制度の導入について「導入したほうが良い」「どちらかといえば導入したほうが良い」を合わせて、68.7%となる。

「パートナーシップ(宣誓)制度」を知っていますか【全体・男女別】



多治見市のパートナーシップ(宣誓)制度を導入にすることについて【全体・男女別】

